



## 学校から社会人へ：新卒者の就職状況

すずき ひろまさ  
鈴木 宏昌

●早稲田大学・名誉教授 在フランス

大多数の学生にとって最大の関心事は、どの会社に就職するかである。普段はのんきなフランスの学生にとっても同様で、良好な職を手に入れようと様々な苦勞をしている。フランス企業は、わが国のように、毎年春に行う一括採用は行っていないので、新卒者は、いろいろなルートで就職活動を行い、就職・初期キャリアを積んで行く。わが国の「就活」に相当する学生の就職活動はフランスではどうなっているのだろうか？フランス企業が求めているものは労働者の専門性と将来性で、その指標に学歴が重視される。フランス社会は、全体的に、学歴偏重の傾向が強いが、その反動もあり、学校教育からの「落ちこぼれ」も相当数に上る。

まず、学生の置かれた立場を理解するために、最近のフランス労働市場の状況をみてみよう。労働市場の端的な指標である失業率は、直近のデータで10.1%で、15歳から24歳の階層をとると、24%と高い数字になっている（2015年第4四半期、海外領を除く）。ここ30年ほど、全体の失業率は7%から12%という幅で推移していて、2008年の経済危機以降、雇用情勢は緩やかに悪化し、いまだに改善の兆候が見られない。新たに社会人となるフランスの若者にとって、近年の雇用情勢は厳しい。

ここで、国の専門研究機関が行なった、若年層

の就職状況に関する大規模調査で、全体像を見てみよう（Cereq, Quand l' école est finie : Premiers pas dans la vie active, 2014）。この調査は、2010年に学校を離れた人をパネル方式で3年間追跡したものである。学歴別にみると、いわゆる落ちこぼれ（中学も修了していない者）が17%、中卒相当が14%、高校卒業の資格であるバカロレア取得で社会に出たものが29%、技術系の短期大学卒（バカロレア＋2年または3年）が15%、一般的な大学卒（学士：バカロレア＋3年または4年）が9%、専門大学および修士（バカロレア＋5年以上）卒が16%となっている。わが国と比較すると、高卒以下の比重が大きいのと、大学の制度が細分化しているのが目立つ。とくに、普通の学士が少なく、修士相当まで進む人が多い。この修士の中には、大学の修士課程修了者とグランゼコールと呼ばれるエリート校（エンジニア系とビジネス系が多い）が含まれる。

2010年の新卒者で、失業をまったく経験しなかった者は42%で、6割近い人が失業を経験している。6ヶ月の失業期間を経験した人は、全体の約4割に及び、学歴が低いほどその割合が高く、失業期間も長くなる。ただし、大学あるいは修士課程を修了した人でも、4人に1人は半年の失業期間を経験している。最初の雇用は有期雇用であることが多く（67%）、初職が期間の定めのない雇



用であった人は全体の3割に過ぎない。初職の賃金（初任給）は、バカロレアのレベルでは1,150ユーロだが、修士相当（Bac+5年）では、2,000ユーロと差がある。卒業1年後には、約70%の人が雇用を得ている。初職を得た後、2013年までに転職を経験しなかった者はバカロレアのレベルでは39%だったが、修士以上では半分の人が同じ企業で定着している。この調査の終わりである、学校を離れて3年後の雇用状況を見ると、67%が就業している一方、20%は失業中である。とくに、学校教育から落ちこぼれた層になると、その4割が失業中という悲惨な状況になる。

この調査が如実に語っていることは、フランス企業が学歴と専門性を重視していることである。学歴は、単に大卒というだけではなく、バカロレア取得後、何年間この大学あるいは専門学校で、何を学んだかが問われる。たとえば、バカロレア後、2年間の技術短期大学卒業生は、中堅技術者のポストが空いているときに採用される。エンジニア系の専門大学を卒業するには、バカロレア+5年が必要なので、最初からエンジニアのポストに採用される。一般的な大卒者（法・経・文・言語）は専門性に欠けるとみなされ、就職は難しくなる。そのため、多くの学生は、修士課程まで進むことになる。

このように、新卒者のレベルや専門が多層化し

ているので、就職への経路も様々なものになる。伝統的なルートは、個人応募で、適当なポストがありそうな企業へ自分の履歴書を送り、面接機会を求めてゆく。ただし、この場合、既経験者とかち合うので、仕事歴のない新卒者は、不利な立場に立たされる。技術系の短期大学の場合、実務研修の時間が長いこともあり、企業との接点を持っているので、就職率は高い。法律系の大学（修士課程）は、実務がカリキュラムに組み込まれているので、そこで弁護士事務所などのリストを得ると聞いた。また、最近では、学卒者の研修が盛んになっている。わが国のように、1週間単位の短期ではなく、3ヶ月、半年という長期の企業研修を行い、ポストを得る経路も増えている。なお、高等教育の学生の6割を引き受けている国立大学は、予算も限られ、マスプロ化していて、学生の就職を手助けするサービスは提供していない。

このように、フランスの若者は、失業と隣り合わせで、就職・初期キャリアを経験している。わが国と比べると、フランスの失業保険・扶助制度ははるかに手厚いとはいえ、失業のリスクは若年層の就職・転職行動の大きな足かせとなっている。わが国では、若年層の不安定雇用と低賃金が問題だが、フランスの場合には、失業というさらに大きい問題を抱えている。